

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 22 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H03417

研究課題名(和文) ムスリム・マイノリティのハラール食品消費行動の関連要因：東アジアと西欧の比較研究

研究課題名(英文) Correlates of Halal Food Consumption Behaviors among Muslim Minorities: A Comparative Study of East Asia and Western Europe

研究代表者

小島 宏 (KOJIMA, Hiroshi)

早稲田大学・社会科学総合学院・教授

研究者番号：90344241

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、世俗化の度合いと宗教マイノリティに対する政策が異なる、東アジア諸国(日、韓、台、中)と西欧諸国(仏、白、蘭、英)におけるムスリム・マイノリティによるハラール食品消費行動の実態と関連要因を明らかにし、比較検討することにより、ムスリムと非ムスリムの社会統合に向けての政策的含意を得ようとした。西欧諸国における1990年代から現在にかけての人口・家族、地域、政策、技術等に関する関連要因の変化から今後、ムスリム人口が増加すると予想される日本にとって、地域の実情に応じた地方自治体による、ムスリム移動者とその家族(子孫)を対象とした、飲食に関する社会統合政策が必要であるとの含意が得られた。

研究成果の概要(英文)：This study attempted to obtain policy implications for the social integration of Muslim minority and non-Muslim majority populations through the comparative analysis of correlates of halal food consumption behaviors among Muslims in East Asia (Japan, South Korea, Taiwan and China) and Western Europe (Belgium, France, Netherlands and UK) with different degrees of secularization and different policies toward religious minorities. While Japan is expected to have an increasing number of Muslims, the changes in population and family, local community, public policy and technology in Western Europe from the 1990s to present suggest to her the necessity of social integration policies regarding food toward Muslim migrants and their family (descendants) by the local government in response to the local conditions.

研究分野：社会学・人口学

キーワード：ハラール食品 消費行動 関連要因 ムスリム・マイノリティ 社会統合 東アジア 西欧 比較研究

1. 研究開始当初の背景

国内におけるハラール食品供給に関する先駆的な研究は樋口直人ほか(1998)や田嶋淳子(1998)によるものであるが、国際結婚やエスニック・ビジネスを研究する竹下、工藤(いずれも分担研究者)、福田(連携研究者)によっても行われてきた。他方、ハラール食品消費に関する先駆的研究は溝部明男(1990)による留学生に関するものであったが、小島(2008, 2009)は分担研究者の店田ほか実施した滞日ムスリム調査やマレーシア人ムスリム元留学生調査のマイクロデータを用いてハラール食品消費を含む宗教実践の関連要因を分析してきた。また、先行研究で実施した韓国・台湾のムスリム移民調査のマイクロデータも用いて東アジア3カ国のムスリム移民のハラール食品消費行動の関連要因を比較分析した(小島 2013a)し、中国と台湾の中国人ムスリムに関する比較分析も行った(小島 2013b)。さらに、滞日ムスリム留学生調査(Kojima et al. 2015)の分析結果(小島 2014b)から母国の実家の世帯構成の影響が明らかになり、東アジア3カ国のムスリム移民においても滞在国によって異なるものの、実家の世帯構成の影響が明らかになった(小島 2014a)し、以前から配偶関係等の影響が明らかになっているため、家族に焦点を合わせることにした。また、二つの留学生調査の分析結果から供給制約と予算制約の影響が窺われ、東アジアの比較分析結果からは時間制約の影響も窺われたことから制約についても検討する。

西欧のムスリム移民におけるハラール食品消費行動に関する少数の研究(仏白中心)はアイデンティティとの関係性を分析したものが多く、Rodier (2014)のフランスに関する単著はハラール食品消費に関する固定観念に疑問を呈しながら、家族に焦点を合わせた分析を行い、親世代の「儀礼遵守者」類型からムスリム若年世代における多様化(「消費者」「権利要求者」「苦行者」への分化)を明らかにしている。二番目が前期中等教育在学中の次三男、三番目がやや年長の女性にほぼ限定されていることは家族の影響と学校給食との関係が窺われ、本研究における作業仮説となりうる。Tribalat (2013)はフランス国立人口研等による1992年MGIS調査と2008年TeO調査での飲食関連禁忌遵守に関する回答をクロス表で比較し、ムスリム第2世代以降での再イスラーム化を指摘しているが、Rodierのいう食品消費多様化の努力、FACILD(2004)やCREDOC (2012)の報告書が示すような時期的・空間的な供給制約によるとも考えられる。また、Kepel(2011)のムスリム保護者への学校給食利用に関する調査結果も多様化と予算制約・時間制約の影響を示している。

分担研究者の新保(小林)(2014)は中国ムスリムの家族では若年女性が世俗的な学校教育を受けたことにより宗教文化の母娘間

の世代間継承が阻害されている可能性を示唆している。西欧の移民1世と2世の母娘間でも同様なことが考えられるが、ベルギーに関するGungor et al. (2011)、オランダに関するMaliepaard (2012)の多変量解析によれば、ハラール食品消費を含む宗教実践全体の世代間継承は順調に進んでおり、中国のような傾向も再イスラーム化も見られないが、ハラール食品消費に限定すると給食の有無等による両国の差異が見られる可能性もある。仏英両国では同様な多変量解析はみられないが、フランスではライシテ原則による同化圧力や学校給食に関するハラール攻撃が両国より強いと見られる。異なる傾向がないとも言えない。イギリスでも学校給食に関するハラール攻撃があるが、ムスリムの出身国等が異なるため、異なる傾向がありうる。

分担研究者の森(2014)は西欧の極右勢力のイスラームフォビア戦略の一環としてのハラール攻撃に対するムスリム若年世代の抵抗の拠り所としてハラール消費が行われている面もあるとするが、そうだとすれば、かえって「権利要求者」類型を増加させている可能性もある。キリスト教徒等の圧力でムスリムが自治体から差別されることがある韓国やラマダン月の昼間にハラール食堂を開店させられる新疆ウイグル自治区でも同様な傾向がある可能性がある。世俗的な同化圧力が強い日本では国際結婚・改宗ムスリムの母親で「苦行者」類型が目につくが、産業政策により供給が促進されていることから、ムスリム若年世代で「消費者」類型が増える可能性がある。

2. 研究の目的

本研究は、世俗化の度合いと宗教マイノリティに対する政策が異なる、東アジア諸国(日、韓台、中)と西欧諸国(仏、白、蘭、英)におけるムスリム・マイノリティによるハラール(宗教上、利用を許された)食品消費行動の実態と関連要因を明らかにし、比較検討することにより、ムスリムと非ムスリムの社会統合に向けての政策的含意を得ることを目的としている。その際、非イスラーム諸国においてムスリムが直面する宗教アイデンティティの保持、宗教文化の世代間継承といった課題について、社会統合の主要な主体である家族に焦点を合わせながら検討する。また、消費財としての性格も持つハラール食品の消費に関する供給制約、予算制約、時間制約の変化や消費行動の多様化とそれらに対する公共政策の影響についても検討したい。

3. 研究の方法

本研究は、定量的研究および定性的研究の二つの研究方法を主軸とし、東アジア・西欧各国のムスリム・マイノリティのハラール食品消費行動の関連要因について、家族と各種制約の観点から分析を行った。定量的研究と

しては各国で利用可能なマクロデータとミクロデータの収集・二次分析を行うとともに、質問紙調査を実施し、分析した。定性的研究としては面接・参与観察のほか、文献・史料研究を行い、各国のハラール食品に関する政策、認証制度、供給状況の検討も行った。各国別研究を踏まえた上で、定量的・定性的な比較分析を行い、それらの分析結果から、各国の普遍性・特殊性を明らかにし、ムスリムと非ムスリムの社会統合に向けての政策的含意を中心に最終的な成果をまとめるとともに、研究成果を内外で発信することを目指した。

4. 研究成果

(1) 初年度は、ハラール食品消費行動とその供給に関して利用可能な内外のマクロデータとミクロデータを収集し、定量的研究を行った。また、文献収集や現地調査による定性的研究を行った。それらを踏まえ、調査票の設計とプリテストを行い、第2年度に質問紙調査を韓国と中国で実施し、第2年度に韓国、第3年度に中国の調査報告書を刊行し、HP上で公開した。第2年度と第3年度も引き続き、利用可能な内外のマクロデータとミクロデータを収集し、定量的研究を行うとともに、文献収集や現地調査による定性的研究もを行い、学会報告(内外でのパネル報告も含む)論文、国際会議議事録等の形で成果を内外に発信した。詳細は以下のとおりである。

(2) 定量的研究として初年度は、研究代表者が2016年8月から1年間ゲント大学で在外研究を行ったことにより利用可能となった、西欧各国(仏、白、蘭、独)のムスリム移民2世についてハラール食品消費の関連質問を含むミクロデータの二次分析を開始し、第2年度も続けた。西欧と東アジアのミクロデータの関連部分の二次分析、文献・理論研究を踏まえ、母子対象のハラール食品消費に特化した国際比較調査の調査票を設計し、ゲントでプリテストを行ったが、西欧でのテロ事件による調査環境の悪化等のため、本調査は次年度繰越により韓国で実施した。

第2年度は、初年度に開始した東アジアのミクロデータの比較分析も引き続き行い、欧亜の比較分析に繋げる方途を探った。中国での調査が可能となったため、前倒し使用の手続きにより初年度作成の調査票を翻訳してハラール食品消費行動調査を実施した。

第3年度は、継続実施したマクロデータの収集・分析に加え、東アジアと西欧、特にフランスと中国のミクロデータの二次分析を行った。中国については第2年度に実施したハラール食品消費行動調査の英文報告書を作成した。さらに、研究分担者の店田が実施した国内調査や先行研究で実施した韓、台、中の調査のミクロデータの二次分析も引き続き行い、欧亜の比較分析に繋げ、国際シンポジウムで報告した。

(3) 定性的研究として初年度は、各国のハラ

ール食品消費行動とハラール食品供給に関する実態・歴史に関連する文献・史料研究を行い、調査票設計や二次分析の参考とした。また、台湾では台北周辺、中国では寧夏回族自治区で面接・資料収集等を中心の調査を実施した。国内については、関東・中部地方を中心に各研究者の既存の調査地で、面接・参与観察を中心に実施した。

第2年度は、引き続き各国のハラール食品消費行動とハラール食品供給に関する実態・歴史に関連する文献・史料研究を行い、第3年度も継続した。また、台湾では台北周辺、中国では寧夏回族自治区、ニュージーランドではオークランド、オランダではライデンで面接・資料収集等を実施した。イギリス、マレーシアで中国回族の面接調査も行った。国内では関東や中部で引き続き面接・参与観察等を実施した。

第3年度は、台湾では台北周辺、中国では寧夏回族自治区、イギリスではイースト・ロンドン周辺で面接・資料収集等を実施した。国内では台東区で面接・参与観察等を実施し、これらの成果を国際シンポジウムで報告した。

(4) 研究成果の発信として初年度は、2回の研究会を開催するとともに、国内学会のほかアジア人口学会大会、ヨーロッパ社会学会大会等でも報告した。成果の一部はゲント大学HPにも掲載した。

第2年度は、2回の研究会を開催したが、学会報告や論文発表については研究班としてもメンバー個人としても進んだ。研究代表者は西欧の移民第2世代におけるハラール食品消費行動に関する各種関連要因の比較分析の成果を内外の国際会議や国内の学会等で報告した。また、研究班としては2016年10月に名古屋で開催されたInternational Metropolis Conference 2016で研究代表者がメンバー(韓国の研究協力者を含む)の報告を集めて“The Dietary Integration of Muslim Population in East Asia”と題されたパネルを組織した。12月に開催されたクライストチャーチ(カンタベリー大学)でのHalal Marketing and Tourism Research Symposiumで4名のメンバーが研究成果を報告し、存在感を示した。なお、韓国調査報告書は以下にURLがある「アジア・ムスリム研究所成果物」のHPに掲載されているが、その報告書掲載に関する情報は欧米の社会学関係の学会のニュースレター(PDF版)にリンク付きで掲載された。

第3年度は、4回の研究会を開催するとともに、内外の学会等で個別の研究報告をし、論文等を発表した。11月の日本社会学会大会で店田が提案したテーマセッション「ムスリム移動者とその子孫の社会学」で研究班のメンバーと関係者が報告した。2月には海外の研究協力者等を招聘し、“International Workshop on Halal Food Consumption in East and West”と題された最終成果発表会(国際

シンポジウム)を開催し、2018年3月に英文議事録(付録:中国調査報告書)を刊行し、下記のHPでも公開した。その議事録掲載に関する情報は欧米の社会学関係の学会のニュースレターやHPにリンク付きで掲載された。

(5)日本の現状や将来に向けての政策的含意を導出することも目的としてハラール食品消費行動の比較分析を進めたが、特に、西欧諸国における1990年代から現在への変化が示唆に富むことが明らかになった。この時期に西欧各国ではムスリム人口の民族別構成、移民世代別構成、世帯構成、地理的分布が変化し、公共政策が変化し、インターネットが普及したこともあり、宗教的飲食制限とその関連要因も各国別に変化した。政府や企業による供給面の変化とともにムスリム世帯による需要面の変化も各国別に生じた

近年の日本では政府によるイスラーム諸国民や非イスラーム諸国のムスリム・マイノリティの観光客としての誘致策やそれらの諸国への輸出促進策の影響もあり、企業等によるムスリム・フレンドリーな食材やレストランの供給が増大しており、ハラール認証機関も増加している。他方、今後はこれまでの送り出し国の経済発展や日本の法制度の変化によってすでに日本国内にネットワークやコミュニティがあるイスラーム諸国民(インドネシア、バングラデシュ、パキスタン、中央アジア等)や非イスラーム諸国のムスリム・マイノリティ(中国・フィリピンの少数民族、ミャンマー出身のロヒンギャ等)の人口移動(技能実習生、日本人の配偶者、留学生、難民)が増大し、一部は日本に定住する可能性が高い。従って、将来、これらのムスリム移動者とその家族(子孫)の社会統合が日本にとっても大きな政策的課題になる可能性があり、飲食の面での社会統合もその主要な一部を占めることが示唆された。

また、国際移動者とその家族(子孫)のうちでは少数派であるにしても、これまでもムスリム移動者とその家族(子孫)の社会統合、特に地域、学校、職場等での飲食面での社会統合が問題となってきた。西欧諸国での事例からみても、日本の地域と外国人の出身地における食文化や家族形態の多様性からみても、中央政府による一元的な社会統合政策を飲食の次元で実施するのは困難であろう。むしろ地方自治体が地域の実情(ムスリム観光客対応の状況も含む)に応じて実施することの必要性が示唆された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計19件)

店田廣文「日本人ムスリムとは誰のことか：日本におけるイスラーム教徒(ムスリム)人口の現在」『社会学年誌』No.59,

2018, pp.109-128, 査読有.

KOJIMA, Hiroshi “The Effects of Media Use on the Dietary Integration of the Second-Generation Muslim Youth in Europe,” *Waseda Studies in Social Sciences* (『早稲田社会科学総合研究』), Vol.17, No.3, 2017, pp.1-14, 査読無.
https://waseda.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=39625&item_no=1&page_id=13&block_id=21

TAKESHITA, Shuko “Social and Human Capital among Japanese-Turkish Families in Japan,” *Asian Ethnicity*, Vol.17, No.3, 2016, pp.456-466, 査読有.
<https://doi.org/10.1080/14631369.2015.1062071>

[学会発表](計59件)

小島宏「1990年代初頭フランスにおけるムスリム移民1世・2世若者の宗教的飲食制限の関連要因」日本社会学会第90回大会、東京大学本郷キャンパス(2017)

KOJIMA, Hiroshi (2016) “ICT Use and Halal Food Consumption among Muslim Youth in the European Sharing Economy.” Presentation at the 3rd Halal Marketing and Tourism Research Symposium, University of Canterbury, Christchurch, December 2, 2016.

KOJIMA, Hiroshi “Halal food consumption among Muslim migrants in Japan, South Korea and Taiwan.” Presentation at the 2016 International Metropolis Conference, Aichi-Nagoya, October 24-28, 2016.

[図書](計19件)

KOJIMA H., TAKESHITA S., SHIMBO A., SAI Y., ARATA M., LEE H.-S., SAWAI M., et al. (2018) “Correlates of Halal Food Consumption in East Asia and Western Europe.” *Proceedings of the International Workshop on Halal Food Consumption in East and West (with Appendix of Survey Report)*, Tokyo: Institute for Asian Muslim Studies, Waseda University, pp.1-76,151-172, A1-A89.

LEE, Hee-Soo, *A Survey Report on Halal Food Consumption among Muslim Students and Housewives in Korea*, Department of Cultural Anthropology, Hanyang University, 2017, 107p.

新保敦子ほか『超大国・中国のゆくえ 5 勃興する「民」』東京大学出版会, 2016, 237p.

[その他]

ホームページ等

(1)<https://www.waseda.jp/inst/ias/publi>

cation/institute-for-asian-muslim-studies/
(2)<https://www.waseda.jp/inst/ias/en/publication/institute-for-asian-muslim-studies/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小島 宏 (KOJIMA Hiroshi)
早稲田大学・社会科学総合学術院・教授
研究者番号：90344241

(2) 研究分担者

森 千香子 (MORI Chikako)
一橋大学・大学院法学研究科・准教授
研究者番号：10410755

店田 廣文 (TANADA Hirofumi)
早稲田大学・人間科学学術院・教授
研究者番号：20197502

竹下 修子 (TAKESHITA Shuko)
愛知学院大学・文学部・教授
研究者番号：60454360

新保(小林)敦子 (SHIMBO-KOBAYASHI Atsuko)
早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授
研究者番号：90195769

(平成27年度のみ)

工藤 正子 (KUDO Masako)
京都女子大学・現代社会学部・准教授
研究者番号：80447458

(3) 連携研究者

阿良田麻里子 (ARATA Mariko)
立命館大学・経済学部・訪問教授
研究者番号：00626129

岡井宏文 (OKAI Hirofumi)
早稲田大学・人間科学学術院・助手
研究者番号：10704843

砂井紫里 (早稲田大学研究員)
早稲田大学・高等研究所・助教
研究者番号：90367152

野田 仁 (NODA Jin)
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所・准教授
研究者番号：00549420

福田友子 (FUKUDA Tomoko)
千葉大学・国際教養学部・准教授
研究者番号：40584850

(4) 研究協力者

木村 自 (KIMURA Mizuka)
立教大学・社会学部・准教授
研究者番号：10390717

澤井充生 (SAWAI Mitsuo)
首都大学東京・大学院人文科学研究科・助教
研究者番号：20404957

野澤丈二 (NOZAWA Joji)
帝京大学・経済学部・講師
研究者番号：90742966

李 熙秀 (LEE, Hee-Soo)
漢陽大学 (Hanyang University)・文化人類学
学科・教授
研究者番号：なし

Van Rossem, Ronan
Ghent University・社会学・准教授
研究者番号：なし